

教001	項 目 名	学校維持補修費(小学校・通常)	新規事業	
------	-------	-----------------	------	--

予算書項目	学校維持補修費	ページ	53
-------	---------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

補正前額	41,720
------	--------

要求額	929
-----	-----

総務部長段階査定額	929
-----------	-----

市長段階査定額	929
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	929
一般財源	0
計	929

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	929
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

平成26年4月5日から6日にかけて発生した雷により国府東小学校の防火シャッターが開閉不良となったため、その修繕を行う。

【事業の目的及び効果】

落雷により破損したシャッター開閉器、障害物感知装置等の交換により防火シャッターの機能回復を図る。なお、修繕にかかる費用は建物総合損害共済の対象となる。

【事業の内容】

防火シャッター修繕費 929千円

教002	項 目 名	学校維持補修費(小学校・大規模)	新規事業	○
------	-------	------------------	------	---

予算書項目	学校維持補修費	ページ	53
-------	---------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	46,551
-----	--------

総務部長段階査定額	46,551
-----------	--------

市長段階査定額	46,551
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	2,700
地方債	40,700
その他	0
一般財源	3,151
計	46,551

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

学校施設を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復・向上及び施設の劣化防止を図る。

【事業の目的及び効果】

1. 雨漏りが多発している宮ノ下小学校体育館の屋根改修を実施し、建物の機能回復及び利用者の安全を確保する。
2. 公共下水道への接続が未実施となっている福部小学校について、下水道接続工事を実施する。

【事業の内容】

・工事内容

1. 宮ノ下小学校体育館屋根改修工事
2. 福部小学校下水道接続工事

・内訳

委託料（設計委託） 3, 2 2 4千円
 工事費 4 2, 4 6 7千円
 負担金 8 6 0千円
 計 4 6, 5 5 1千円

・事業の実績

H 2 4 年度決算額 5, 1 3 9千円
 (賀露小学校下水接続、青谷小学校地下タンク改修)
 H 2 5 年度予算 1 6, 0 3 1千円
 (逢坂・河原第一地下タンク改修、旧勝部小プール解体)

教003	項 目 名	学校管理経費(小学校)	新規事業	○
------	-------	-------------	------	---

予算書項目	学校管理事務費等	ページ	53
-------	----------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

補正前額	54,243
------	--------

要求額	7,512
-----	-------

総務部長段階査定額	7,512
-----------	-------

市長段階査定額	7,512
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,512
計	7,512

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

1. 修立小学校周辺の宅地造成等による受け入れ児童数の増加に伴い、教室不足が見込まれている。
2. 屋内運動場の照明器具は電気使用量も多く、球切れなどにより毎年ランプ交換費用が発生している。

【事業の目的及び効果】

1. 仮設校舎を設置することにより当面の教室不足に対応するとともに、児童数の動向により今後の対応を検討する。
2. 屋内運動場照明をLED器具に交換することにより、電気使用量及びランプ交換費用の削減と併せてワイヤー補強を実施し、耐震性の強化を図る。

【事業の内容】

1. グラウンドの一部にリース契約によりプレハブ校舎（4教室＋トイレ）を設置する。調達は4年（48回）リースによる。
建物借上料 4, 178千円（3月分）
2. 平成26年度から2カ年で全ての小学校の屋内運動場照明をLED化する。調達は8年（96回）リースによる。今年度は37校中19校実施。
賃借料 3, 334千円（6月分）

行財政改革課処理欄

教004	項 目 名	西郷小学校校舎耐震補強事業費	新規事業	○
------	-------	----------------	------	---

予算書項目	西郷小学校校舎耐震補強事業費	ページ	53
-------	----------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	7,396
-----	-------

総務部長段階査定額	7,396
-----------	-------

市長段階査定額	7,396
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	6,900
その他	0
一般財源	496
計	7,396

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 西郷小学校の昭和47年建設の校舎が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。
【事業の目的及び効果】 耐震補強工事（平成27年度実施予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。
【事業の内容】 - 対象建物 校舎 建築年 S47年 構造 RC造3階建 延床面積 1,949㎡ I s 値 0.55 - 工事内容 耐震補強工事 床改修 屋上防水工事 - 内訳 耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料 6,984千円 評定手数料 412千円 計 7,396千円

教005	項 目 名	米里小学校校舎耐震補強事業費	新規事業	○
------	-------	----------------	------	---

予算書項目	米里小学校校舎耐震補強事業費	ページ	53
-------	----------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	3,478
-----	-------

総務部長段階査定額	3,478
-----------	-------

市長段階査定額	3,478
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	3,000
その他	0
一般財源	478
計	3,478

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
米里小学校の校舎のうち昭和55年建設の校舎が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。

【事業の目的及び効果】
耐震補強工事（平成27年度着工予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。

【事業の内容】
26年度・27年度の2カ年で耐震補強計画および実施設計を行い、耐震補強計画分の委託料と判定手数料を補正予算計上する。

- 対象建物
校舎
建築年 S55年 構造 RC造3階建 延床面積 1,253㎡ I s 値 0.60
- 工事内容
耐震補強工事
- 内訳
耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料 3,066千円
判定手数料 412千円
計 3,478千円

行財政改革課処理欄

教006	項 目 名	浜村小学校校舎耐震補強事業費	新規事業	○
------	-------	----------------	------	---

予算書項目	浜村小学校校舎耐震補強事業費	ページ	53
-------	----------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	7,341
-----	-------

総務部長段階査定額	7,341
-----------	-------

市長段階査定額	7,341
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	6,900
その他	0
一般財源	441
計	7,341

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353
【9次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 浜村小学校の校舎のうち昭和52年建設の校舎が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。
【事業の目的及び効果】 耐震補強工事（平成27年度実施予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。
【事業の内容】 - 対象建物 校舎 建築年 S52年 構造 RC造3階建 延床面積 1,617㎡ I s 値 0.60 - 工事内容 耐震補強工事 外壁改修 屋上防水工事 - 内訳 耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料 6,929千円 評定手数料 412千円 計 7,341千円

教007	項 目 名	河原第一小学校校舎耐震補強事業費	新規事業	○
------	-------	------------------	------	---

予算書項目	河原第一小学校校舎耐震補強事業費	ページ	53
-------	------------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	11,984
-----	--------

総務部長段階査定額	11,984
-----------	--------

市長段階査定額	11,984
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	11,100
その他	0
一般財源	884
計	11,984

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
河原第一小学校の校舎のうち昭和49年建設の校舎、昭和50年建設の校舎が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。

【事業の目的及び効果】
耐震補強工事（平成27年度実施予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。

【事業の内容】

- 対象建物
校舎

建築年	構造	延床面積	I s 値
S 4 9 年	R C 造 2 階 建	1 1 3 m ²	0. 6 8
S 5 0 年	R C 造 3 階 建	3, 2 5 1 m ²	0. 6 8
- 工事内容
耐震補強工事
床改修
- 内訳
耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料 1 1, 1 2 0 千円
評定手数料 8 6 4 千円
計 1 1, 9 8 4 千円

教008	項 目 名	明德小学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業	○
------	-------	-------------------	------	---

予算書項目	明德小学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	53
-------	-------------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	5,916
-----	-------

総務部長段階査定額	5,916
-----------	-------

市長段階査定額	5,916
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	5,400
その他	0
一般財源	516
計	5,916

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

昭和56年に建設された明德小学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。

【事業の目的及び効果】

耐震補強工事（平成27年度実施予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。

【事業の内容】

・対象建物

屋内運動場

建築年

S56年

構造

鉄骨造平屋建

延床面積

981㎡

I s 値

0.57

・工事内容

耐震補強工事

・内訳

耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料 5,484千円

評定手数料 432千円

計 5,916千円

教009	項 目 名	学校維持補修費(中学校・大規模)	新規事業	○
------	-------	------------------	------	---

予算書項目	学校維持補修費	ページ	53
-------	---------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	13,585
-----	--------

総務部長段階査定額	13,585
-----------	--------

市長段階査定額	13,585
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	12,800
その他	0
一般財源	785
計	13,585

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

1. 近年の地球温暖化による猛暑や生活様式の変化を考え、教室内の空調設備の整備が急務となっている。
2. 中学校の弓道練習場（7棟）は、屋根がなく雨天時や冬季の練習が満足にできない状況にある。

【事業の目的及び効果】

1. 空調設備の整備・運用には多額の経費が必要なことから、各校一部の教室について順次整備を行い、生徒の健康管理、教育環境を充実させる。
2. 弓道練習場への屋根設置を年次的に行い、部活動時の安全確保と競技力の向上を図る。

【事業の内容】

- ・設計
 - ・中学校エアコン改修設計（西中、南中）
- ・設計、工事
 - ・桜ヶ丘中学校弓道場屋根設置
- ・内訳

委託料（設計委託他）	7, 2 1 4千円
工事費	6, 3 7 1千円
計	1 3, 5 8 5千円
- ・事業の実績

H23年度決算額	9, 8 3 5千円（気高中学校駐輪場改修、22年度繰越予算）
H24年度決算額	4, 6 8 9千円（高草中学校下水接続）
H25年度予算額	1 8, 8 1 0千円（江山・桜ヶ丘中防球ネット改修ほか）

教010	項 目 名	学校管理経費(中学校)	新規事業	○
------	-------	-------------	------	---

予算書項目	学校管理事務費等	ページ	53
-------	----------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 教育総務課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

補正前額	18,270
------	--------

要求額	1,060
-----	-------

総務部長段階査定額	1,060
-----------	-------

市長段階査定額	1,060
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,060
計	1,060

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

屋内運動場の照明器具は電気使用量も多く、球切れなどにより毎年ランプ交換費用が発生している。

【事業の目的及び効果】

屋内運動場照明をLED器具に交換することにより、電気使用量及びランプ交換費用の削減と併せてワイヤー補強を実施し、耐震性の強化を図る。

【事業の内容】

平成26年度から2カ年で全ての中学校の屋内運動場照明をLED化する。
調達は8年リースによる。今年度は13校中5校実施。
賃借料 1,060千円(6月分)

教011	項 目 名	桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	新規事業	○
------	-------	--------------------	------	---

予算書項目	桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	53
-------	--------------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	4,724
-----	-------

総務部長段階査定額	4,724
-----------	-------

市長段階査定額	4,724
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	4,300
その他	0
一般財源	424
計	4,724

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

昭和55年に建設された桜ヶ丘中学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。

【事業の目的及び効果】

耐震補強工事（平成27年度着工予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。

【事業の内容】

26年度・27年度の2カ年で耐震補強計画・実施設計を行い、26年度分として委託料の3割（前払金相当）、判定手数料を補正予算計上する。

・対象建物

屋内運動場

建築年

S55年

構造

鉄骨造平屋建

延床面積

1,027㎡

I s 値

0.45

・工事内容

耐震補強工事

増築工事

・内訳

耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料

4,312千円

判定手数料

412千円

計

4,724千円

行財政改革課処理欄

教012		項 目 名		放課後児童対策事業費		新規事業	
予算書項目		放課後児童対策事業費		ページ		31	
年度		H26		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 地域・家庭教育係 0857-20-3376			
款		民生費		【9次総の施策体系】 1101			
項		児童福祉費		【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。			
目		児童福祉総務費		【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校下学年児童（1～3年生）の育成・指導に資するため、遊びや生活を主とする健全育成活動を行い、児童の心身共に健全な発達を図る。			
(単位:千円)				【事業の内容・実績】			
補正前額		269,299		①入級児童数の増加及び障がい児の入級による加算に伴い運営費委託料を増額補正するもの。（47クラブの運営、利用者数1,945人） 5,577千円			
要求額		24,018		②末恒小なかよしクラブの、入級児童数の増加により、空き教室を第2クラブとして利用するため、下足場等の施設を整備する費用を増額補正するもの。 施設整備費 493千円			
総務部長段階査定額		10,252		③浜村小浜村児童クラブの、入級児童数の増加により、施設内の別室を活用するため、エアコンを設置する費用を増額補正するもの。 エアコン設置経費 669千円			
市長段階査定額		10,252		④大正小くすみ児童クラブで、学校及び児童クラブが共用する多目的室兼児童クラブ室を整備するための設計費を計上するもの。 設計業務委託料 3,513千円			
区 分		補正額		その他財源の内訳			
財 源 内 訳	国・県支出金	6,537		分担金	0		
	地方債	△ 1,800		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	5,515		手数料	0		
	計	10,252		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				諸収入	0		
				その他	0		
行財政改革課処理欄							

教013	項 目 名	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業費	新規事業	○
------	-------	-------------------------------	------	---

予算書項目	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業費	ページ	51
-------	-------------------------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	1,068
-----	-------

総務部長段階査定額	1,068
-----------	-------

市長段階査定額	1,068
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	1,068
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	1,068

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

通常学級に在籍する発達障がいの可能性のある等の理由により特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学習面や生活面で適切な支援を進めるだけでなく、学校不適應の要因の一つと考えられる「学習へのつまずき」に対して早期に支援を開始することが必要となっている。そこで、平仮名の音読が困難なために学習でつまづく児童（小学1年生）に対して「鳥取大学方式」を取り入れて支援を行うことで、かなりの改善がみられるというデータが得られており、学習に対する困り感の解消に大いに有効と考えられる。

【事業の目的及び効果】

「鳥取大学方式」の導入により、小学1年生段階で平仮名の読みに困難を感じている児童を早期に発見し、支援を講じることにより、「学習へのつまずき」を解消し、「学力向上」と「学校不適應解消」を図っていく。

【事業の内容】

市内小学校の1年生を対象に音読テストを実施。（年3回）
テストの結果により、読みに対して支援を要する児童を抽出し、タブレット等を使った音読プログラムの活用により、平仮名が読めるよう支援を行う。

教014	項 目 名	発達障がい理解推進拠点事業費		新規事業	○
予算書項目		発達障がい理解推進拠点事業費		ページ	51
年度		H26		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-20-3357			
款	教育費	【9次総の施策体系】1102			
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目	教育振興費	近年、特別支援教育の視点での小中連携により、教職員の発達障がいや特別支援教育に対する理解は徐々に進んできている。しかし、さらに発達障がいへの適切な支援を早期に行うことで不適応を未然に防ぐための体制づくりや特別支援教育に関する資質の向上が必要な状況である。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	教員一人一人が、特別支援教育や発達障がいに対する正しい知識を習得するとともに、専門機関等との連携を強めながら、児童生徒理解や適切な指導、保護者と協働していく力を高めることで、児童生徒の不適応や問題行動を減少させ、より豊かに生きていく力を育成することができる。			
要求額	300	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額	300	拠点校を選定し、発達障がいに関する基礎的な知識を身につける校内研修、特別支援教育に関する専門家を招いてのケース検討会を開催する。また、中学校区内の学校も対象とした教職員研修の実施によるネットワークの構築、理解推進地域の教職員・保護者への成果の普及等を行う。			
市長段階査定額	300	平成26年度拠点校 面影小学校			
区 分		財源内訳			
補正額		分担金 0			
国・県支出金	300	負担金 0			
地方債	0	使用料 0			
その他	0	手数料 0			
一般財源	0	財産収入 0			
計	300	寄付金 0			
		繰入金 0			
		諸収入 0			
		その他 0			
行財政改革課処理欄					

教015	項 目 名	外国人児童生徒編入学支援事業費	新規事業	○
------	-------	-----------------	------	---

予算書項目	外国人児童生徒編入学支援事業費	ページ	51
-------	-----------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	1,125
-----	-------

総務部長段階査定額	900
-----------	-----

市長段階査定額	900
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	900
計	900

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や編入後、複数年経過しているにもかかわらず日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対し、日本語の能力に応じた特別な支援が必要となっている。

【事業の目的及び効果】

日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる地域人材を「教育活動支援員」として該当校へ派遣することで、該当児童生徒が安心して学び生活できるよう支援する。

【事業の内容・実績】

県教委、大学、NPO法人、ボランティア団体、国際交流財団等との連携を図り、該当校と協議の上、「教育活動支援員」を派遣し、該当児童生徒一人あたり年間25時間程度の支援を行う。

教016	項 目 名	中学校区でつながる授業改革ステップアップ事業費	新規事業	○
------	-------	-------------------------	------	---

予算書項目	中学校区でつながる授業改革ステップアップ事業費	ページ	51
-------	-------------------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	2,500
-----	-------

総務部長段階査定額	2,500
-----------	-------

市長段階査定額	2,500
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	2,500
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	2,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

子どもたちが抱える学力課題を確実に解消して学力向上につなげるため、小・中学校間の枠を超えて課題を共有する必要がある。このため、本年度より、検証改善のためのR（リサーチ：実態把握）－PDCAサイクルを確立しながら授業改革のステップアップによる学びの質の向上を推進する取組を5中学校区で開始する。
(平成26年度～平成27年度指定)

【事業の目的及び効果】

各中学校区において学力調査等の結果から学力の課題（R：実態把握）を明らかにし、その課題を解消するPDCAサイクルを通して授業改革により学力向上を図っていく。

【事業の内容・実績】

学力調査やアンケート調査などの結果をもとに、各中学校区の児童・生徒の傾向や課題を分析し、学びの質を向上させる授業改革を行うことで児童・生徒の学力のさらなる向上を目指す。各中学校区では、設定したテーマに沿って小学校と中学校が連携・一貫した共通実践や授業改善の取り組みを推進する。

平成26年度実施予定

北中学校区、江山中学校区、桜ヶ丘中学校区、千代南中学校区、気高中学校区

行財政改革課処理欄

教017	項 目 名	未来のとりどり教育創造事業費	新規事業	○
------	-------	----------------	------	---

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	51
-------	-----------	-----	----

所 属 名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	2,000
-----	-------

総務部長段階査定額	2,000
-----------	-------

市長段階査定額	2,000
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,000
計	2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

各学校では、新学習指導要領の完全実施（平成23年度小学校、平成24年度中学校）を受けて教育課程を編成し、特色ある教育活動を進めているところである。しかしこの間にも、グローバル化や情報化への対応、コミュニティスクール、道徳・小学校英語の教科化や学校週6日制の議論など、教育をめぐる動きはめまぐるしく変化している。これまでの教育の成果を踏まえつつ、次代を見据えた本市独自の教育のあり方について検討を行い、「鳥取市教育振興基本計画」の計画期間後期（平成28年度～平成32年度）の策定へ反映させることが必要である。

【事業の目的及び効果】

次代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生き抜く子どもを育成するための教育のあり方を研究実践し、鳥取市独自の教育の推進に活かす。

【事業の内容】

次の研究課題について学校を指定し、研修会の開催、先進地視察などの実施により組織・教育内容・指導方法等の取組を推進する。

研究課題①（散岐小ほか5校で実施予定）

保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり（鳥取市版コミュニティ・スクール）

研究課題②（中ノ郷中ほか2校で実施予定）

子どもたちの主体的な学びを創るICTの活用

研究課題③（湖南学園で実施予定）

グローバル化に対応した英語教育

教018	項 目 名	東部地区教科用図書採択協議会負担金	新規事業	○
------	-------	-------------------	------	---

予算書項目	東部地区教科用図書採択協議会負担金	ページ	51
-------	-------------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	195
-----	-----

総務部長段階査定額	195
-----------	-----

市長段階査定額	195
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	195
計	195

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本年度は、4年ごとに改定される検定済教科書について、平成27年度より使用する小学校教科用図書の採択業務を行うため、東部地区教科用図書採択協議会を開催する必要がある。この協議会開催にかかる運営費用は、各市町教育委員会が負担することとなっているため、負担金を計上するもの。 【事業の目的及び効果】 協議会の開催に伴う運営費用を負担することにより、平成27年度より使用する小学校教科用図書の採択を行う。 平成22年度：182,000円（小学校教科用図書採択に係る採択協議会負担金） 平成23年度：193,000円（中学校教科用図書採択に係る採択協議会負担金）

教019		項 目 名		道徳教育実践研究事業費		新規事業	
予算書項目		道徳教育実践研究事業費		ページ		51	
年度		H26		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-20-3357			
款		教育費		【9次総の施策体系】1102			
項		教育総務費		【事業の経過及び背景】			
目		教育振興費		本市では、めざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の実現に向けて道徳教育を重視し、学校・家庭・地域への様々なアプローチを行っている。その結果、将来の夢や目標を持っている児童の増加や規範意識の高まりが見られるなど、年々その効果を上げている。しかし、難しいことに挑戦するたくましさや自分や人を大切にしながら自己実現をめざす志など、まだ育っていない面も多い。そこで平成21年度から、国の「道徳教育総合支援事業」により、再委託を受けた対象校において本事業を実施している。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
補正前額		900		本事業を通じ、次の視点での道徳教育の充実を図る。			
要求額		300		①魅力ある道徳の時間の展開			
総務部長段階査定額		300		②他教科・領域と関連させた全教育活動を通しての道徳教育の推進			
市長段階査定額		300		③地域・中学校区の関わりを重視した地域で育てる道徳教育の展開			
				④鳥取の誇れる人物資料集の作成と活用			
区 分		補正額		【事業内容・実績】			
財 源 内 訳	国・県支出金	300		すでに対象校として決定していた2校（散岐小・宮ノ下小）に加えて瑞穂小を追加し、事業実施するもの。			
	地方債	0		また、郷土資料集「鳥取市の志」の活用をさらに図るため、児童へ配布する。			
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	300					
行財政改革課処理欄							

教020	項 目 名	人権教育研究推進事業費	新規事業	○
------	-------	-------------	------	---

予算書項目	人権教育推進費	ページ	55
-------	---------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	199
-----	-----

総務部長段階査定額	199
-----------	-----

市長段階査定額	199
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	199
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	199

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本事業は、文部科学省指定「人権教育研究指定校事業」の再委託事業である。「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」では、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を人権教育の基本理念としており、この理念を基に学校における人権教育を推進している。 【事業の目的及び効果】 人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。 【事業内容・実績】 平成26年度は美保小を対象校として事業を実施する。 平成23年度：富桑小と津ノ井小 金額583,800円 平成24年度：河原第一小・津ノ井小・佐治中 金額645,790円 平成25年度：実施なし 【今後の取り組み】 県外講師を積極的に招聘し、学校の実態に合わせた研究を進め、その実践成果を広く市内小中学校へも公開していく。その成果は、児童生徒意識調査アンケート(4項目)を指標とする。

教021	項 目 名	いじめ防止教育推進事業費	新規事業	○
------	-------	--------------	------	---

予算書項目	人権教育推進費	ページ	55
-------	---------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

(単位:千円)

補正前額	593
------	-----

要求額	140
-----	-----

総務部長段階査定額	140
-----------	-----

市長段階査定額	140
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	140
計	140

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要 【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、教育委員会内に附属機関として必要な組織を置くことができることとなった。これを受けて今回、本市においても「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」を設置に至った。このため、委員会開催に伴う委員報酬を計上するもの。 【事業の目的及び効果】 「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」を設置し、地域におけるいじめ等の対策を実行的に行い、いじめ防止等の対策・対応に取り組む。 【事業の内容・実績】 「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」を開催する。(年5回を予定) 委員(10人以内) 委員報酬:4人(予定)学識経験者、弁護士、精神科医、スクールカウンセラー
--

教022	項 目 名	携帯インターネット教育啓発推進事業費	新規事業	○
------	-------	--------------------	------	---

予算書項目	人権教育推進費	ページ	55
-------	---------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	310
-----	-----

総務部長段階査定額	310
-----------	-----

市長段階査定額	310
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	310
計	310

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS（ソーシャルネットワークサービス）によるトラブルなど、情報化に伴う新たな問題が発生している。また、インターネットを使いたいじめ等にかかわる問題も新たに発生してきている。

平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、ネット問題に対し効果的に対処することができるよう、啓発活動を行うことが求められている。

【事業の目的及び効果】

インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ。

【事業の内容・実績】

市内の各小・中学校において、児童・生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による研修を行う。

実施予定

平成26年度：31校、平成27年度：30校

教023	項 目 名	指定文化財等管理費	新規事業	○
------	-------	-----------	------	---

予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	55
-------	-----------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

補正前額	3,287
------	-------

要求額	4,534
-----	-------

総務部長段階査定額	4,534
-----------	-------

市長段階査定額	4,534
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,000
一般財源	2,534
計	4,534

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,000
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】

鳥取市内の指定・登録文化財は、国、県、市指定合わせて309件を数える。これらの指定文化財を保護し後世へ伝えるため、適正に管理を行うとともに、指定になっていないものについても、その価値や歴史等について調査を行い、記録保存や文化財指定を検討する必要がある。

【事業の目的、内容及び効果】

(1) 地域伝統芸能等映像記録保存事業委託

一般財団法人地域創造の2/3補助を受けて、本市で失われつつある伝統芸能のうち学術的価値が高く緊急の記録保存を要するもの等、6つの伝統芸能の映像記録を作製し、後継者育成や施設等での映像展示に活用する。また、これらの映像は、一般財団法人地域創造のライブラリーに登録されることとなり、全国へ発信できる。

対象とする伝統芸能の内容

- ①上地の盆踊り ②覚寺のさいとりさし ③用瀬のはねそ踊り
④口佐治神社の獅子舞 ⑤勝見の薬師堂祭礼 ⑥別府義士踊り

(2) 指定候補文化財の調査

昭和5年建築の檜谿グランドアパート(佐々木家住宅・上町)は、鳥取県東部を代表する擬洋風建築で、終戦後は進駐軍の宿舎としても利用された歴史があり、本市の近代化や景観に寄与する貴重な建造物あることから、所有者の同意を得て、本市文化財指定を視野に入れた調査(実測・図面作成・考察等)を行う。

行財政改革課処理欄

教024		項 目 名		指定文化財補助金		新規事業		○	
予算書項目		指定文化財等管理費		ページ		55		所 属 名	
年度		H26		教育委員会事務局 文化財課					
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367					
款		教育費		【9次総の施策体系】1202					
項		社会教育費		【事業の経過及び背景】					
目		文化財保護費		文化財の保存及び保護に関する補助金等交付要綱により「国、県及び市指定文化財の保存及び管理に関する事業」及び「文化財の保護啓発に関する事業」に対して補助しているが、緊急に県指定文化財3件の防犯防災対策や修繕の必要が生じたため、補助を行う。					
(単位:千円)				【事業の目的、内容及び効果】					
補正前額		2,046		(1) 森福寺木造薬師如来坐像緊急防災防犯対策事業補助金(鳥取市古郡家)					
要求額		920		全国的に文化財の焼失や盗難が発生しているため、鳥取県が24年度~25年度を対象とした緊急防災防犯対策事業補助金を創設したが、できる限り対策を講じたいとの趣旨で、25年度中に所有者から申し出のあった県指定文化財の森福寺木造薬師如来坐像の防犯対策事業(侵入者を感知した場合に警備会社へ通報する監視カメラシステムを設置)についても26年度補助の対象となることとなったため、市補助分(25/100)及び間接補助分(20/100)を予算要求するもの。					
総務部長段階査定額		920		その他財源の内訳		負担割合 県70/100、市25/100、所有者5/100 補助額 764千円			
市長段階査定額		920		分担金		0			
				負担金		0			
				使用料		0			
				手数料		0			
				財産収入		0			
				寄付金		0			
				繰入金		0			
				諸収入		0			
				その他		0			
区 分		補正額							
財源内訳		国・県支出金		339					
		地方債		0					
		その他		0					
		一般財源		581					
		計		920					
行財政改革課処理欄									

教025	項 目 名	仁風閣・宝扇庵管理費		新規事業	
予算書項目	仁風閣・宝扇庵管理費		ページ	55	所 属 名
年度	H26		教育委員会事務局 文化財課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款	教育費		【9次総の施策体系】1202		
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】		
目	文化財保護費		仁風閣に隣接する宝隆院庭園は市指定文化財であり、仁風閣と合わせて、指定管理者が管理を行っている。この宝隆院庭園の100年生程度と考えられる1本のマツの根元付近に腐朽、樹皮剥離が広がっている。広島県内の公的施設で、ポプラが倒木して女性2名が死傷したり、川崎市で街路樹の枝が落下しケガ人が出たりしており、樹木医による倒壊危険度判定調査を受けた。		
(単位:千円)			【事業の目的、内容及び効果】		
補正前額	32,949		樹木医による調査の結果、現在の2本の支柱に加えて、南側と北側に支柱を追加すれば危険を回避できるとの指摘を受けたため、来園者等への危険防止のため、庭園の維持管理を行っている指定管理者の発注で造園業者に支柱設置を委託し、委託費用を指定管理者へ負担金として支出する。		
要求額	238				
総務部長段階査定額	238		その他財源の内訳		
市長段階査定額	238		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			諸収入	0	
			その他	0	
区 分			財源内訳		
補正額			国・県支出金		
0			地方債		
0			その他		
0			一般財源		
238			計		
238					
行財政改革課処理欄					

教026	項 目 名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等	新規事業	
------	-------	-------------------------	------	--

予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	55
-------	----------------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

補正前額	35,602
------	--------

要求額	119
-----	-----

総務部長段階査定額	119
-----------	-----

市長段階査定額	119
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	119
一般財源	0
計	119

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	119
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】

青谷上寺地遺跡の出土遺物やレプリカを展示している青谷上寺地遺跡展示館で3月16日(日)午前9時頃、正面壁面の一部破損が発見された。前日閉館までは異状がなかったため、前日閉館後に自動車が誤って衝突したものと推定される。

【事業の内容】

破損についての申告等がなく行為者が不明であるため、加入している全国市有物件災害共済会の保険適用を受け、修繕を行う。

教027	項 目 名	因幡万葉歴史館管理費	新規事業	
------	-------	------------	------	--

予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	55
-------	------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

補正前額	48,524
------	--------

要求額	6,375
-----	-------

総務部長段階査定額	5,800
-----------	-------

市長段階査定額	5,800
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,800
計	5,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】

平成6年開館の鳥取市因幡万葉歴史館の空調設備が老朽化しており、昨年8月23日、事務室の空調設備が故障し使用できない状態となった。

【事業の目的及び効果】

施設の管理運営を行っている指定管理者職員の労務環境改善のため、事務室空調設備の改修工事を行う。

【事業の内容】

空調機器改修工事設計監理委託料 800千円
空調機器改修工事 5,000千円

行財政改革課処理欄

教028	項 目 名	基幹公民館耐震補強事業費	新規事業	○
------	-------	--------------	------	---

予算書項目	基幹公民館耐震補強事業費	ページ	55
-------	--------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	8,527
-----	-------

総務部長段階査定額	8,527
-----------	-------

市長段階査定額	8,527
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	2,424
地方債	5,400
その他	0
一般財源	703
計	8,527

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【9次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】
昭和48年に建設された福部町中央公民館は耐震診断の結果、耐震性の低い建物と診断され、耐震補強工事が必要となった。

【事業の目的及び効果】
福部町中央公民館の耐震補強工事（平成27年度実施予定）に向け、耐震補強計画及び実施設計を行う。

【事業の内容】

	建築年	構造	延床面積	I s 値
・対象建物	昭和48年	RC造3階建	1,488㎡	0.45
・工事内容	耐震補強工事 外壁改修工事			
・内訳	耐震補強計画業務及び実施設計業務委託料			7,980千円
	評定手数料等			547千円
	合 計			8,527千円

教029	項 目 名	農業者トレーニングセンター管理費	新規事業	
------	-------	------------------	------	--

予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	57
-------	-----------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

(単位:千円)

補正前額	5,719
------	-------

要求額	751
-----	-----

総務部長段階査定額	600
-----------	-----

市長段階査定額	600
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【9次総の施策体系】2102
【事業の経過及び背景】 鹿野町農業者トレーニングセンターの身障者用トイレは昭和55年施工されたもので、老朽化しており、また、トイレ内に現在使用されていないシャワー設備があり、車椅子利用者にとって利用しづらい状況にある。
【事業の目的及び効果】 鹿野町農業者トレーニングセンター身障者用トイレを改修し、施設の利用環境の向上を図る。
【事業の内容】 - 衛生設備（洋便器）の撤去及び取り付け - 給湯器撤去 等

教030	項 目 名	備品整備費(学校給食センター)	新規事業	○
------	-------	-----------------	------	---

予算書項目	給食センター整備費	ページ	57
-------	-----------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名
教育委員会事務局 体育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

(単位:千円)

補正前額	7,299
------	-------

要求額	6,250
-----	-------

総務部長段階査定額	6,250
-----------	-------

市長段階査定額	6,250
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	5,900
その他	0
一般財源	350
計	6,250

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入されたものが多く、そのうち耐用年数を超過しているものも多いため、年次計画的に整備を行っている。

【事業の目的及び効果】

安全・安心でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センターの大型備品を更新する。

【事業の内容・実績】

河原学校給食センターのボイラー1台更新
H23年度 3,016千円(大型備品購入なし)
H24年度 10,406千円
H25年度 24,698千円

行財政改革課処理欄

教031	項 目 名	体育施設管理費	新規事業	○
------	-------	---------	------	---

予算書項目	体育施設管理費	ページ	57
-------	---------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

補正前額	146,250
------	---------

要求額	4,822
-----	-------

総務部長段階査定額	1,623
-----------	-------

市長段階査定額	1,845
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,845
計	1,845

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373 【9次総の施策体系】3103 【事業の経過及び背景】 鳥取市弓道場は、中国大会が誘致できる施設として平成25年7月に供用を開始した。平成26年11月に中国高等学校弓道新人大会が開催予定であるが、県高等学校体育連盟弓道専門部や鳥取市弓道協会から選手待機場用の大型テント等、備品購入の要望があった。 【事業の目的及び効果】 数百人規模の大会の開催に対応できるよう、各種備品の整備を行うことで、施設の利便性の向上はもとより、中国地区レベルの大会誘致による交流人口の拡大や、まちの魅力・活力の創出を図る。 【事業の内容】 備品購入費 待機場用テント 5台 委託料 仮設トイレ設置事業

教032	項 目 名	市民体育館備品整備費	新規事業	○
------	-------	------------	------	---

予算書項目	市民体育館整備費	ページ	57
-------	----------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	11,453
-----	--------

総務部長段階査定額	9,986
-----------	-------

市長段階査定額	9,986
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	9,400
その他	0
一般財源	586
計	9,986

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373
【9次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育館の備品であるバスケット台の4台（2台1対）のうち、1台に不具合が生じており、事故等の恐れがあるため利用を中止するほか、各種大会の開催を見合わせている。当該バスケット台は、昭和63年に購入して以来26年が経過（メーカーの生産終了から17年経過）しており、修理用部品のストックが無く修繕が不可能となっている。
【事業の目的及び効果】 バスケットボール競技の安全な利用環境を整備し、各種大会の開催等、市のスポーツ活動の推進を図る。
【事業の内容】 備品購入費 移動式バスケット台購入 1対

教033	項 目 名	屋外体育施設整備事業費	新規事業	○
------	-------	-------------	------	---

予算書項目	屋外体育施設整備事業費	ページ	57
-------	-------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	4,320
-----	-------

総務部長段階査定額	4,320
-----------	-------

市長段階査定額	4,320
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	4,100
その他	0
一般財源	220
計	4,320

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373

【9次総の施策体系】3103

【事業の経過及び背景】

河原スポーツ広場は、過去に保育園との土地交換を行った経緯により、周囲に民家等が隣接している。そのためガラスの破損被害等が発生しており、地域から防球ネット設置の要望を受け、協議を行ってきた。

【事業の目的及び効果】

防球ネットの設置により、スポーツ広場の安心・安全な利用環境を整備し、スポーツ活動の推進を図る。

【事業の内容】

工事請負費
河原スポーツ広場防球ネット設置工事

教034	項 目 名	市民体育館等整備に関する調査事業費	新規事業	○
------	-------	-------------------	------	---

予算書項目	市民体育館等整備に関する調査事業費	ページ	57
-------	-------------------	-----	----

年度	H26
----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 体育課
-------	-----------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	7,000
-----	-------

総務部長段階査定額	0
-----------	---

市長段階査定額	7,000
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,000
計	7,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】体育施設係 0857-20-3373

【9次総の施策体系】3103

【事業の経過及び背景】

市民体育館は、昭和48年度に建設され、建設から41年経過しており老朽化が激しくなっている。平成22年度に実施した耐震診断で地震発生時の危険性が指摘されており、早急に耐震化又は改築等の検討が不可欠である。

【事業の目的及び効果】

市民体育館の今後のあり方を検討するため、市民体育館等市内体育館の整備に関する基礎資料を得る。

【事業の内容】

委託料

市民体育館等体育館整備に関する基礎資料作成業務